2020年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)

2019年8月5日

上場会社名 株式会社ナカボーテック

上場取引所

東

コード番号 1787 URL http://www.nakabohtec.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名井 肇

問合せ先責任者(役職名)執行役員 経理部長

2019年8月6日

(氏名) 室賀 元一

TEL 03-5541-5805

四半期報告書提出予定日

配当支払開始予定日

代表者

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上不	高	営業利	益	経常利	益	四半期糾	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,615	8.0	253		241		173	
2019年3月期第1四半期	1,496	6.9	247		237		170	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2020年3月期第1四半期	68.67	
2019年3月期第1四半期	66.14	

⁽注)当社は、2018年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、 「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期第1四半期	9,548	6,626	69.4	2,624.45
2019年3月期	10,762	7,142	66.4	2,822.48

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 6.626百万円 2019年3月期 7.142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2019年3月期		0.00		125.00	125.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		115.00	115.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株 式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2020年 3月期の業績予想(2019年 4月 1日~2020年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)									
通期	11,000	0.2	560	6.6	600	6.0	420	4.0	166.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は通期での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

⁽注)当社は、2018年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、 「1株当たり純資産」を算定しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記 (3)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)2020年3月期1Q2,602,500 株2019年3月期2,602,500 株期末自己株式数2020年3月期1Q77,400 株2019年3月期71,800 株期中平均株式数(四半期累計)2020年3月期1Q2,529,492 株2019年3月期1Q2,572,493 株

(注)当社は、2018年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の $P.2^{1}$. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 2
)経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(2))財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 2
(3))業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 2
2.	四半期財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 3
(1))四半期貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 3
(2))四半期損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 5
	第1四半期累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 5
(3))四半期財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 6
()	継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(7	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間につきましては、期初から港湾設備の維持補修案件が活発に出件され、受注高は前年同期に比べ192百万円増の2,790百万円となり、売上高は同119百万円増の1,615百万円となりました。受注残高は期首より1,175百万円増の3,179百万円となりました。

損益面は、売上高が第3四半期及び第4四半期会計期間に偏る事業特性から、当第1四半期累計期間では 241 百万円の経常損失(前年同期は 237 百万円の損失)、173 百万円の四半期純損失(前年同期は 170 百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ 1,214 百万円減の 9,548 百万円となりました。主な減少要因は受取手形、完成工事未収入金及び売掛金の減 2,371 百万円、現金預金の減 325 百万円であり、主な増加要因は関係会社預け金の増 1,155 百万円、未成工事支出金及びその他のたな卸資産の増 201 百万円であります。

負債につきましては、同 698 百万円減の 2,921 百万円となりました。主な減少要因は支払手形、電子記録債務、工事未払金及び買掛金の減 402 百万円、賞与引当金の減 249 百万円、流動負債その他に含まれる未払法人税等の減 248 百万円であります。

純資産につきましては、同 515 百万円減の 6,626 百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払い 316 百万円及び四半期純損失 173 百万円による利益剰余金の減 490 百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月9日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	749, 659	423, 778
受取手形	666, 687	533, 174
電子記録債権	443, 229	472, 897
完成工事未収入金	3, 290, 435	1, 285, 573
売掛金	500, 464	267, 502
商品及び製品	302, 908	372, 750
未成工事支出金	83, 212	197, 883
材料貯蔵品	40, 562	57, 611
関係会社預け金	3, 221, 022	4, 376, 199
その他	58, 320	79, 291
流動資産合計	9, 356, 503	8, 066, 662
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	277, 628	274, 771
その他(純額)	286, 987	295, 387
有形固定資産合計	564, 615	570, 158
無形固定資産	20, 877	23, 193
投資その他の資産		
繰延税金資産	452, 323	528, 347
その他	380, 215	371, 838
貸倒引当金	△11,865	△11,865
投資その他の資産合計	820, 673	888, 320
固定資産合計	1, 406, 166	1, 481, 669
資産合計	10, 762, 670	9, 548, 332
負債の部		
流動負債		
支払手形	351, 379	276, 406
電子記録債務	537, 517	518, 332
工事未払金	575, 130	297, 988
買掛金	163, 391	132, 125
未成工事受入金	32, 961	131, 511
完成工事補償引当金	16, 174	16, 132
工事損失引当金	4, 959	30, 910
賞与引当金	367, 000	117, 500
その他	569, 640	403, 833
流動負債合計	2, 618, 154	1, 924, 740
固定負債		
退職給付引当金	896, 248	897, 268
役員退職慰労引当金	76, 825	71, 162
資産除去債務	21, 335	21, 449
その他	7, 257	6, 713
固定負債合計	1, 001, 667	996, 594
負債合計	3, 619, 821	2, 921, 334

		(単位:千円)
	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866, 350	866, 350
資本剰余金	753, 385	753, 385
利益剰余金	5, 631, 796	5, 141, 769
自己株式	△192, 262	△210, 141
株主資本合計	7, 059, 269	6, 551, 363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83, 579	75, 634
評価・換算差額等合計	83, 579	75, 634
純資産合計	7, 142, 848	6, 626, 998
負債純資産合計	10, 762, 670	9, 548, 332

(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	1, 032, 232	1, 325, 560
製品等売上高	464, 058	289, 768
売上高合計	1, 496, 291	1, 615, 329
売上原価		
完成工事原価	1, 015, 724	1, 236, 190
製品等売上原価	276, 902	173, 826
売上原価合計	1, 292, 627	1, 410, 016
売上総利益		
完成工事総利益	16, 508	89, 370
製品等売上総利益	187, 155	115, 942
売上総利益合計	203, 663	205, 312
販売費及び一般管理費	451, 450	459, 029
営業損失 (△)	△247, 786	△253, 717
営業外収益		
受取利息	5, 167	5, 644
受取配当金	1, 465	3, 064
受取賃貸料	2, 571	2, 570
その他	1, 335	824
営業外収益合計	10, 540	12, 103
営業外費用		
その他	1	110
営業外費用合計	1	110
経常損失(△)	△237, 247	△241, 724
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純損失 (△)	△237, 247	△241, 724
法人税、住民税及び事業税	△67, 098	△68, 035
法人税等合計	△67, 098	△68, 035
四半期純損失 (△)	△170, 149	△173, 689

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税 効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該 見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。